

第 章 外資導入の有用性



第 章 外資導入の有用性と進出要因

本章では、外資導入がもたらす光の部分、すなわち有用性については、日本経済というマクロなレベルでのものと、地域経済に直結するものとに分けて整理する。

1. 日本経済全体にとっての有用性

1.1 新たな刺激、改革の力

外資が国内に進出することによって従来の日本とは異なる経営手法やビジネス形態、優秀な人材が導入され、国内企業に大きな刺激を与え、経済の発展を促すことが考えられる。また、日本独特の企業風土の中ではなし得ないような様々な改革を断行するための一種の外圧として利用され、その推進力ともなり得る。フランスルノー社による日産自動車の経営建て直しに象徴されるように、外資がもたらす決断力、行動力が、日本企業が本来持っているポテンシャルを呼び覚まし、国際競争力のある企業としての再生をもたらすものとして期待されている。

1.2 新たな産業創出への契機

外資の導入によって国際間の人的交流が促進され、技術交流、技術移転等が進展してそのレベルが向上し、一朝一夕には成し遂げられない新産業の創出にも強い追い風となることが期待される。国際的な技術交流、技術者交流の推進は、国内産業の高度化、国際化を目的として、日本貿易振興機構（JETRO）をはじめ、各地域においても注力されているところであり、外資の導入は、こうした動きにも適合するものである。

1.3 消費活動への影響

バブル経済崩壊後の景気後退の要因として、消費の低迷が指摘されているが、外資がもたらす新たな魅力ある財・サービスが市場に投入されることによって、消費者の選択の幅が拡大し、消費のスタイルも多様化する。また、外資の参入により、財・サービスの供給が変化し、価格が低下することで消費者余剰の拡大がもたらされる。外資がもたらす商品・サービスの中には、既にわれわれの日常生活において大きなウエイトを占めているものも少なくないなど、外資の動向は、国内の消費活動に対して大きな影響力を持つものである。

2. 地域経済にとっての有用性

2.1 ビジネスチャンスの拡大

地域の経済にとっては、外資の進出によって発生する新たな取引により、中小企業をはじめとする地元企業についてもビジネスチャンスが拡大する効果が期待される。

先端技術分野におけるベンチャー企業の交流事例であるが、外資の進出が地域の企業のアライアンスを促進していることが見て取れる。

図表 9 先端技術分野における日本のベンチャー企業と外資の交流事例

社名	所在地	設立	資本金	業種	概要
(株)オールウェイズ	東京都	90年	1,000万円	インターネット関連サービス	韓国のオンライン・ショッピング関連ベンチャー企業と提携し、日韓双方でインターネット通販サービスを開始した。
(株)アソボウズ	東京都	88年	4,500万円	スポーツ解析ソフト開発	米国企業の日本支社とインターネットでスポーツ関連のコンテンツを提供する事業を始めた。米国の親企業がこのソフトの価値を認め、世界中の同社の支社におけるシステム運用に至った。
(株)インターコム	東京都	82年	7,500万円	パソコン通信用ソフト開発	台湾の子会社と共同開発したビデオメールソフトを米英のメーカーに供給している。
(株)デジタルガレージ	東京都	95年	6億 5,690万円	電子商取引サービス	ニューヨークの企業と提携し、音楽関連商品のオンライン販売を行っている。
(株)光通信	東京都	88年	74億円	電気通信機器販売	カリフォルニアのベンチャー企業に資本参加し、同社が開発したソフト技術を導入している。
(株)応微研	山梨県	90年	2億 2,400万円	バイオ・農業	ポーランドの国立研究所と共同研究を行い、実地試験に至っている。
同仁化学研究所	熊本県	78年	2,000万円	各種試薬販売	米国の大学と共同研究を進め、遺伝子に関する検出機器を製品化した。
日本地価水開発(株)	山形県	62年	8,000万円	消雪工事	米国の企業と共同事業契約を結び、環境汚染の評価、改善対策事業を開始した。
オキツモ(株)	三重県	45年	8,685万円	塗料販売	韓国の企業と合併で会社を設立し、触媒塗料の開発を行っている。

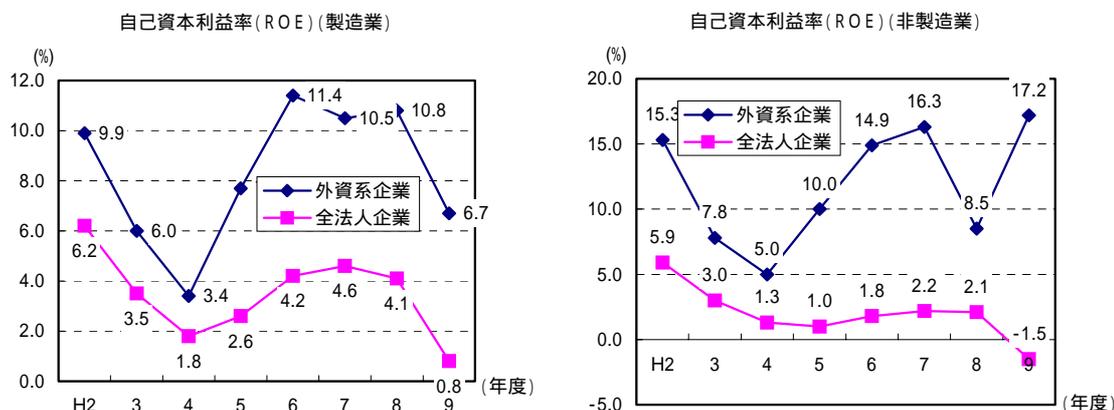
(資料) 日本貿易振興機構『INTERNATIONAL BUSINESS ALLIANCES』Vol.6, No.1 より日本総合研究所作成

2.2 税収の増加と雇用機会の創出

外資の導入は地域における税収の増加を促す。それは外資系企業の利益計上の状況を見ても明らかであり、日本に進出している外資系企業は、総じて日本企業よりも財務体質が

良好で、また活力があるため、その進出は税収の増加という形で地域経済にメリットをもたらすことが期待される。

図表 10 外資系企業と日本企業との財務比較



(資料) 日本銀行『近年の対内直接投資増加の背景』(平成 12 年 8 月)

(注) 日本企業は『法人企業統計季報』、外資系企業は『外資系企業動向調査』をベース

ROE = 税引後利益 / 自己資本

2.3 地域のイメージアップ

外資によって地域のイメージアップが図られ、さらなる産業集積の効果を生む、といった外部経済効果もある。世界規模で事業を展開する企業から、その活動フィールドとして選ばれたという事実は、当該地域の国際的な注目度を一気に向上させ、大きなイメージアップにつながる。また、これによって地域住民の国際的な意識の向上等も期待できる。さらには、技術・経営手法のスピルオーバーも、外資の参入によってもたらされる重要な外部経済効果である。

例えば、横浜市は歴史的に見ても国際都市として名高いが、昭和 63 年頃からジャーマン・インダストリー&トレード・センター (GIC)、ブリティッシュ・インダストリー・センター (BIC) など、国籍別の外資集積拠点を整備して企業誘致に注力した結果、同市の知名度がさらに高まり、新たな企業誘致にも好影響を与えている。また、これらの取り組みは、地域のイメージアップにも貢献しており、国際都市としての魅力の増進に結びついている。この他にも、愛知県豊橋市では、外資大手自動車企業等の誘致に成功したことで、税収増及び雇用創出といった直接的な効果に加えて、地域イメージが向上した結果、他の外資系企業や国内企業の誘致に結びついている。また、熊本県では、テクノポリス法に基づくテクノ財団付属の電子応用機械技術研究所が呼び水となり、半導体製造装置では世界大手の外資系企業の誘致に成功した。これらの機関、企業の立地によって同地域は、半導体研究分野で重要な地位を確立するに至っている。

3. 外資系企業の進出要因

前述のように日本経済及び地域経済に大きなメリットを及ぼす外資系企業であるが、外資系企業の進出要因について、投資先に求めるものとはどのようなものであろうか。

日本貿易振興機構のアンケート調査によると、外資系企業が立地先を選択する際に評価する項目として、「法人課税の実効税率の引き下げ(51.6%)」がトップとなっている(図表12)。

また、M&Aに関して、効果がある(あるであろう)と考えられる施策についても、「法人課税の実効税率の引き下げ」が45.4%と最も多く、次いで「連結付加税の廃止(15.1%)」となっているが、税制関係が上位を占めている(図表13)。他には「対日投資申請・届出・相談窓口の一本化(ワンストップサービス化)(13.1%)」等の手続き面での簡素化を評価する声も大きい。なお、製造業では「製造業務への人材派遣解禁」に対する関心が高く、法制度が改善されたことで、今後対日投資促進への影響が期待される。

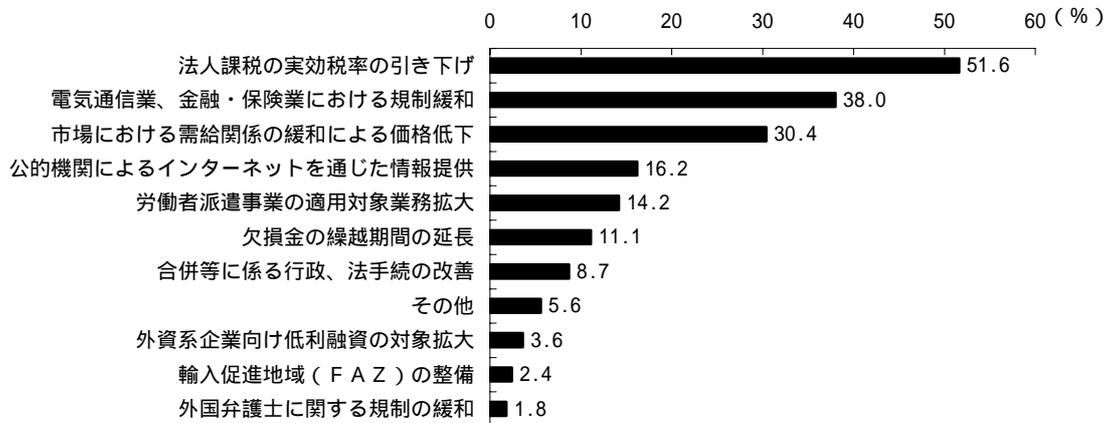
一般に、企業立地の際のインセンティブとして、自治体が用意するものは、「税の減免」や「金融支援」、「債務保証」など、直接的なインセンティブ・プログラムが主流を占めている(図表11)。しかしながら、それらの直接的なインセンティブ・プログラムが最大の進出決定要因になったケースは稀で、日本における何らかのネットワーク(例えば取引先や提携先、人材等)が対日進出(東京等からの国内二次展開を含む)の意思決定に影響しているケースが認められる(図表14)。

図表 11 企業立地関連優遇制度の分類

分類	項目	実施例
(1)優遇税制	法人税率の軽減	・ 沖縄の法人税額控除
	地方税の軽減	・ 地方自治体による課税減免 ・ 特定地域指定による課税減免
	欠損金繰越期間の延長	・ F A Z法による10年までの延長
	特別償却	・ 特別法により企業が取得資産の一定割合を加算償却
(2)補助金	立地に対する補助金、助成金の供与	・ 投資額に対する一定比率の補助(限度額有)
	賃貸オフィス補助	・ 地方自治体によるオフィス賃料補助
(3)融資・保証関連	低利融資、利子補給	・ 地方自治体による低金利による融資および利子の補給
	債務保証	・ F A Z法による産業基盤整備基金による債務保証 ・ 信用保証協会による債務保証

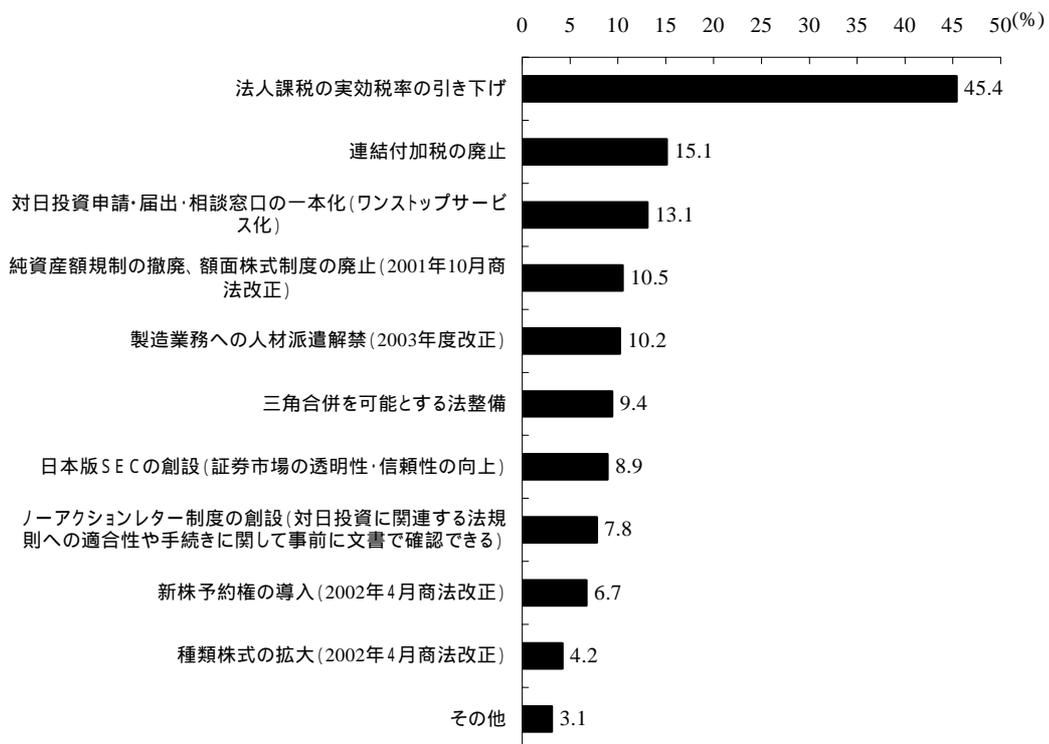
(資料) 財団法人農村地域工業導入促進センター『企業立地の優遇措置』より日本総合研究所作成

図表 12 外資系企業が評価する立地政策



(資料) 日本貿易振興機構『第5回対日直接投資に関する外資系企業の意識調査』(2000.1)

図表 13 M&A 環境改善に効果があった、または効果があるであろうと考えられる施策



(資料) 日本貿易振興機構『第8回対日直接投資に関する外資系企業の意識調査』(2003.3)

図表 14 外資系企業の決定要因別進出事例

決定要因	社名	都道府県	業種	投資国	具体的事由
既に日本企業との取引実績があったこと	アストラジャパン社	滋賀県	医薬品製造業	スウェーデン	取引先である藤沢薬品社の米原工場に近接していた。
	光洋リンドバーグ社	奈良県	制御機器製造業	アメリカ	日本側の親会社である光洋精工社が立地していた。
	住友イートン機器社	京都府	モーター製造業	アメリカ	日本側の株主の住友重機械工業社が事業展開をしていた。
	ゼネカ社	大阪府	化学品製造業	イギリス	提携先である住友化学工業社が立地していた。
進出先に原材料等の購入先があったこと	ハーキュリーズ社	徳島県	化学品製造業	アメリカ	原材料となる水素を、地元の東亜合成から入手する見込みが立った。
	日本リックウィル社	和歌山県	パイプ製造業	アメリカ	住金物産社と業務提供を行っており、パイプの原材料の供給が容易であった。
進出地域の企業、研究機関の集積を評価していたこと	デーナ社	愛知県	自動車部品製造業	アメリカ	日本の自動車製造業に部品を売り込むことができる可能性があり、海外の自動車製造業の日本拠点が集積していた。
	バイエル薬品社	京都府	医薬品製造業	ドイツ	免疫やアレルギーの分野で京都大学のグループが世界をリードしており、高度な研究機関の存在を評価した。
	東レ・ダウコーニング・シリコン社	福井県	シリコン製造業	アメリカ	日本側の親会社の東レ社が、繊維産業の集積地であることを評価した。
	エルフ・アトケム・ジャパン社	京都府	石油化学製造業	フランス	京都リサーチパークが整備されていた。
	日本メドラッド社	大阪府	医療機器製造業	アメリカ	製薬企業の集積があった。
優秀な人材確保等、事業活動を後押しする要因があったこと	ボストン・サイエンティフィックジャパン社	宮崎県	医療機器製造業	アメリカ	県外就職者のUターン希望者が登録されている「人材バンク」が用意されていた。
日本に知人等、コネクションがあったこと	ボーグ・ワーナー・オートモーティング社	三重県	自動車用部品製造業	アメリカ	日本人の経営者層のうち、関西出身のマネジャーが多く、関西地域で立地先を探していたが、市長とのコネクションや知人の紹介があり、名張市に工場進出に至った。
代表者やその家族等が日本びいきであったこと	バクスター社	宮崎県	研究開発	アメリカ	研究開発や緻密な製造工程における緊張感やストレスを癒すことができる風土、環境であった。
地方自治体の熱心なアピールがあったこと	キャボット社	三重県	化学品製造業	アメリカ	20回以上に及ぶ地方自治体担当者の訪問、資料の英訳等の協力、知事によるトップセールス等があった。
	ハバジット社	和歌山県	樹脂ベルト製造業	スイス	従業員募集において、県の支援があった。

(資料) 日本貿易振興機構『ジェットロセンサー』1999.2、財団法人日本経済研究所『関西地区の外資系企業の成功事例調査』(1999.3)より日本総合研究所作成